

事業番号

2023 - 官房 - 22 - 0016

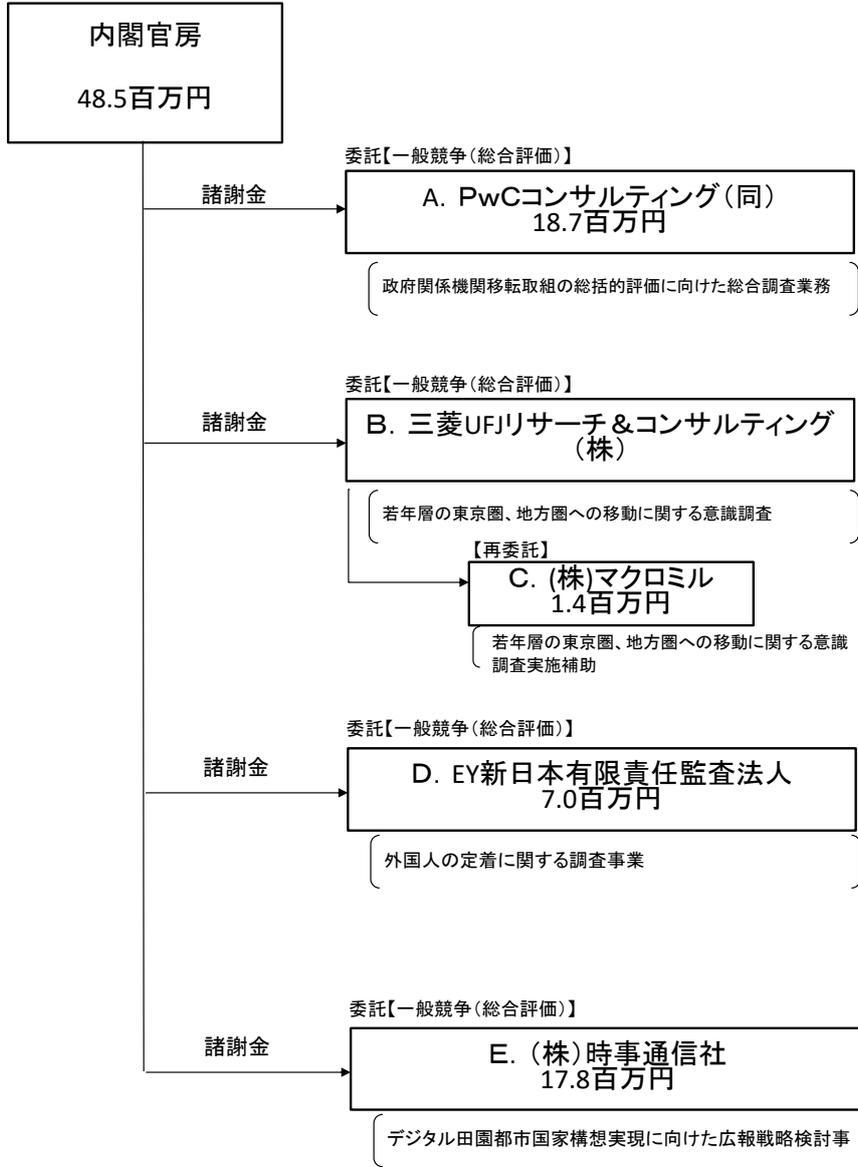
令和5年度行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	地方創生施策の充実・強化に向けた調査・分析事業			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者						
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	デジタル田園都市国家構想実現会議事務局	参事官 小林 剛也/参事官 川越 久史 /参事官 鈴木 健二/参事官 白水 伸英 参事官 山下 智也/企画官 佐藤 真彦						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成二十六年十一月二十八日法律第百三十六号)			関係する 計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針 デジタル田園都市国家構想総合戦略							
政策	-			主要経費	その他の事項経費							
施策	-											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的 (5行程度以内)	地方創生施策の充実・強化に向け、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各取組の手法や効果等の検証、改善を目的としたもの。また、令和3年11月に内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が設置されたことに伴い、令和4年度からはデジタル田園都市国家構想の実現に向け、「デジタル田園都市国家構想基本方針」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等を踏まえ、取組の深化を図る。											
現状・課題 (5行程度以内)	「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においては、テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すこととしており、デジタル技術を活用しながら地方の社会課題解決・魅力向上の取組をさらに充実・強化することが求められているところ。 また、「デジタル田園都市国家構想基本方針」においては、「構想の実現に向けた取組を費用対効果を意識しつつ効果的に進めるため、…エビデンスに基づいた政策の企画立案(EBPM)を推進していくことが重要」とされていることも踏まえ、各取組の手法や効果等の検証を行い、改善につなげるために必要な調査・分析を実施する必要がある。											
事業概要 (5行程度以内)	地方創生施策の更なる充実・強化に向け、各取組の手法や効果等を検証し、改善につなげるために必要な調査・分析を実施する。令和4年度からは「デジタル田園都市国家構想基本方針」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等を踏まえ、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、施策の深化等のための調査等を実施する。											
事業概要URL	-											
実施方法	委託・請負											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	85	令和3年度	65	令和4年度	66	令和5年度	48	令和6年度要求	48
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	3	10	-	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	85	68	76	48	48	48				
		執行額(G)	53	51	49	-	-	-				
		執行率(%) =(G)/(F)	62%	75%	64%	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	62%	78%	74%	-	-	-				
		令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)						
(項)	内閣官房共通費			重要政策推進枠:18百万円								
(目)	諸謝金	48	48									
	その他											
	計(A)	48	48									

活動内容① (アクティビティ)		地方公共団体や企業等を対象に調査等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地方創生施策の充実・強化等に向けた調査等を実施	調査等の実施件数	活動実績	件	7	5	4	-	-
				当初見込み	件	7	6	5	4	4
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の改訂の際、本事業に基づく地方創生施策の推進に関する課題や優良事例の調査・分析結果も踏まえることで、地方創生施策の充実・強化を図る。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		地方創生施策の充実・強化	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		調査結果を踏まえ、全国各地の自治体に対し、優良事例を整理・分析したうえで横展開を行ったり、デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の施策を総括する際に、専門的知見等を活用しながら、施策遂行の基礎的・応用的な分析の基礎とする。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		調査等を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		地方創生施策の推進に関する課題や優良事例の調査結果を、地方創生施策の企画立案等にフィードバックすることを目的とした事業であるため、複層的なアウトカム設定にはなじまない。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	①デジタル田園都市国家構想総合戦略、②外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策								
	URL	① https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20221223_honbun.pdf ② https://www.moj.go.jp/isa/content/001374803.pdf								
	該当箇所	①P13、②P50								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業に基づく調査結果が閣議決定文書のKPIとして活用されるなど、事業の必要性もみられる。 委託事業者の選定に際しては、複数の事業者から概要説明を受け、条件やスケジュール等のすり合わせ・確認を十分に行うとともに、一般競争入札を経ることで公平性の確保にも努めている。 					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
							-			
改善の 方向性		令和6年度以降も、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、施策の深化等のための調査を実施し、より効率的で適正な予算執行に努める。								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	政府関係機関移転取組の総合的評価に向けた総合調査業務	18.7	諸謝金	若年層の東京圏、地方圏への移動に関する意識調査	5
計		18.7	計		5
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	若年層の東京圏、地方圏への移動に関する意識調査	1.4	諸謝金	外国人の定着に関する調査事業	7
計		1.4	計		7
E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	デジタル田園都市国家構想実現に向けた広報戦略検討事業	17.8			
計		17.8	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	政府関係機関移転取組の総合的評価に向けた総合調査業務	18.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	若年層の東京圏、地方圏への移動に関する意識調査	5	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が推奨される恐れがあるため、落札率は記載していない

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	若年層の東京圏、地方圏への移動に関する意識調査実施補助	1.4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	外国人の定着に関する調査事業	7	一般競争契約 (総合評価)	4	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社時事通信社	7010001018703	デジタル田園都市国家構想実現に向けた広報戦略検討事業	17.8	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	